



## 政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

1. この問題用紙は、16 ページである。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合し確認すること。
3. 解答用紙の所定の欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定の欄にマークするか、または所定の欄に記述すること。
5. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
6. 訂正は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
7. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。また所定以外のところには、絶対に記入しないこと。
8. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
9. 解答用紙は、持ちかえらないこと。
10. この問題用紙は、必ず持ちかえること。
11. 試験時間は、70 分である。

(マーク記入例)

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

1929年の世界恐慌の対策として、アメリカでは  大統領が ニュー<sup>(1)</sup>ディール政策を実施し、政府による大規模な公共事業が行われた。そして、第二次大戦以降は、世界の多くの資本主義諸国において  政策が採用され、政府が積極的に経済・社会政策を推し進める「大きな政府」の考え方が主流となった。しかし、そのために財政支出が増加し、財政赤字が拡大し、さらに経済の非効率も指摘されるようになり、1970年代には反  主義の考え方が広がった。1980年代になると、アメリカの  大統領やイギリスの  首相の下で、規制緩和や減税、社会保障費の削減を行い、政府の役割を縮小した「小さな政府」を目指す政策が推進されるようになった。「小さな政府」の考え方では、「民にできることは民に」とされており、日本においても、1980年代には中曽根内閣の下で「小さな政府」の実現が目指され、第二次  の答申を受け、3公社が民営化された。また1996年には、橋本内閣が設置した <sup>(2)</sup>において中央省庁再編が議論され、2001年に再編が実現した。それによって、 庁と  省、自治省が  省に統合されるなどした。続いて、同年に成立した小泉内閣の下では、「聖域なき構造改革」<sup>(3)</sup>が始まり、経済の自由化政策が推進された。そして、 年に郵政民営化関連法が成立、同法によって2007年10月、 は民営化された。このように、日米英など先進各国では、市場の調整機能を重視し、規制緩和による自由競争を促進する新自由主義政策が採られてきた。しかし、2008年からの世界同時不況の影響を受け、再び「大きな政府」への揺れ戻しの兆候も見られる。たとえば、アメリカでは  年、 大統領が強く支持している医療保険制度改革法が成立し、ついに国民皆保険と言える制度が導入された。しかし、これに対して、「小さな政府」を主張する共和党保守派やティー・パーティー運動から大きな反発、批判が起きている。

(問 1) 文中のアからシの空欄に当てはまるもっとも適切な語句・数字を解答欄に書きなさい。

(問 2) 下線部(1)に関して、下記の4つの政策のうち、実施年度が異なる政策が1つある。その解答としてもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 農業調整法の成立
- B 全国産業復興法の成立
- C テネシー渓谷開発公社の設立
- D ワグナー法の成立

(問 3) 下線部(2)に関して、1980年代に民営化された3公社のうち、同じ年に民営化された2公社の正式な名称を解答欄に漢字で書きなさい。

(問 4) 下線部(3)に関して、2001年の省庁再編により発足した環境省は、かつての環境庁から昇格したものである。環境庁が設置された年としてもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 1967年
- B 1970年
- C 1971年
- D 1972年

(問 5) 下線部(4)に関連した記述として適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 無駄な道路建設を抑制するため日本道路公団など4公団を廃止し、民営化した。
- B 地方交付税交付金と国庫支出金を削減し、地方財政を自立させる目的で三位一体改革を行った。
- C 構造改革特区を設け、地域を限定して教育や医療などの分野で国の規制を緩和するなど実験的な取り組みを行った。
- D これまでの国と地方の関係を見直し、地方分権を進めるため地方分権一括法を施行して、機関委任事務制度を廃止した。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

国家は、国家権力という強大な強制力を有している。この権力が1つの機関のみに集中され濫用されるならば、国民の基本的人権が侵されることになる。そこで、そのような事態になることを防ぐために、現在、多くの国で、民主政治の基本原理として権力分立の制度が採用されている。

日本は、<sup>(1)</sup>日本国憲法において、権力を立法権、行政権、司法権の3つに分け、それぞれ国会、内閣、裁判所に帰属させている。

すなわち、国会は、国権の最高機関であり、国の唯一の立法機関とされ、<sup>(2)</sup>衆議院と参議院からなる二院制(両院制)<sup>(3)</sup>が採用されている。

内閣は、行政権の帰属主体とされ、内閣総理大臣およびその他の国务大臣から<sup>(4)</sup>組織され、議院内閣制が採用されている。

<sup>(5)</sup>裁判所は、全ての司法権が帰属するとされ、最高裁判所および下級裁判所によって<sup>(6)</sup>構成される。<sup>(7)</sup>

日本国憲法は、このように、3つの国家機関が行使する権力とその構成を明確にした上で、さらに、それぞれの機関に互いに他の機関を抑制する権能を持たせ、<sup>(8)</sup>機関同士の均衡をはかることによって、1つの機関に権力が集中し、濫用されることを防いでいる。

(問 1) 下線部(1)に関連して、権力分立の制度に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A ロックが、その著書『統治論二篇(市民政府二論)』において主張した権力分立は、立法権(議会)優位のもとに、その立法権に従属する形で執行権(行政、司法)と同盟権(外交)が分立され、立法権を議会に所属させ最高の権力と規定し、他の権力はそれに従属するとしたものである。この立法権と執行権を分ける統治機構の考え方は、後のイギリス型議院内閣制の基礎となったと評価されている。
- B モンテスキューが、その著書『法の精神』において主張した権力分立は、権力を3権、すなわち立法権、司法権、執行権(行政権)に分け、議会在が立法権を、君主が行政・外交・軍事・警察等の執行権を、裁判官が司法権を行使するというものである。現代の民主政治における権力分立の基礎を提供したと評価されている。
- C モンテスキューが、その著書『法の精神』において主張した権力分立は、大統領制を採用するアメリカより、議院内閣制を採用するイギリスや日本の方に、より厳格な形で採用されていると評価されている。
- D 立法権を行使する議会を2つの院に分けて、1つの院の暴走を防ぐ二院制、地方自治における中央集権制に対する地方分権制、アメリカ合衆国が採用する中央政府と州政府によって構成される連邦制なども、権力分立の考え方を採用して具体化したものと評価することができる。

(問 2) 下線部(2)に関連して、国の唯一の立法機関に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 1999年に「国会審議の活性化及び政治主導の政策システムの確立に関する法律(国会審議活性化法)」が制定された。この法律により、政府委員制度の廃止、党首討論制度の導入、各省庁に大臣を補佐する副大臣と大臣政務官の設置がなされた。
- B 両議院には、立法や財政などに関する権限を適切に行使するために、その権限の範囲が国政全般に及ぶと解釈されている国政調査権が与えられている。この権限の行使に関しては、証人の出頭および証言や記録の提出を求めることができるが、司法権の独立、公務員の守秘義務、基本的人権として保障される個人のプライバシー等を侵すことにならないよう配慮されなくてはならない。
- C 法案の審議などは、アメリカと同様に、委員会において実質的な審議が行われる。そのため、全ての委員会は、必要に応じて、総予算、重要な歳入法案、その他の重要な案件について、学識経験者や利害関係者などの公述人から意見を陳述してもらうために、アメリカ連邦議会のコミッティー・ヒアリングにならって導入した公聴会を開くことができる。
- D 法律案の発議・提出については、3つの場合がある。1つめは、国会法が規定する一定の要件を満たして議員が行う場合である。2つめは、同じく国会法の規定に基づいて両議院におかれた委員会がその所管に属する事項に関して委員長を提出者として行う場合である。3つめは、憲法および内閣法の規定に基づいて内閣を代表して内閣総理大臣が行う場合である。

(問 3) 下線部(3)に関連して、衆議院と参議院とからなる二院制(両院制)に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 法律案の議決について、衆議院と参議院が異なった議決をした場合に、衆議院が出席議員の3分の2以上の多数で再び可決するならば、法律となる。そのため、参議院は、両議院の意見の調整をはかるために、両議院の協議会を開くことを衆議院に対して求めることができる。この場合、衆議院は、その開催を拒否することはできない。
- B 両議院の協議会は、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名の3つに関しては、両議院が異なった議決をした場合には、必ず開かれなくてはならない。
- C 法律案について、参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて60日以内に議決をしないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる。また、予算の議決と条約の承認については、衆議院と参議院の議決が異なり、両院の協議会を開いても意見が一致しないとき、また参議院が、予算と条約案の受理後、国会休会中の期間を除いて30日以内に議決をしないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
- D 常会の会期は、会期中に議員の任期の満限が来る場合には、その満限の日となるが、そうでない場合には、150日間と定められている。臨時会・特別会の会期および延長は、両議院一致の議決です。この場合、両議院の議決が一致しないとき、また参議院が議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。

(問 4) 下線部(4)に関連して、内閣総理大臣およびその他の国务大臣に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 内閣の首長である内閣総理大臣は、国会の議決によって、他のすべての案件に先立って、国会議員の中から指名され、天皇によって任命される。国务大臣は、内閣総理大臣によって任命され、また任意に罷免される。天皇は、国事行為として国务大臣の任命と罷免を両方とも認証する。内閣総理大臣とその他の国务大臣は、全員が文民でなくてはならず、かつ国务大臣の過半数は、国会議員でなくてはならない。
- B 内閣総理大臣によって任命される国务大臣の人数は、法律で14人以内と定められている。しかし、特別に必要な場合には、3人を限度に増員ができ、17人以内まで認められる。内閣総理大臣によって任命された国务大臣は、全員が1府12省庁のいずれかの主任の大臣として、それぞれが担当するべき行政事務を執り行う。
- C 内閣総理大臣およびその他の国务大臣から組織される内閣は、日本国憲法第73条により、他の一般行政事務のほか、法律の執行と国务の総理、外交関係の処理、条約の締結、官吏に関する事務の掌理、予算の作成と国会への提出、政令の制定、恩赦の決定を行う。
- D 内閣総理大臣は、国会に対し、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国务および外交関係について報告する。行政機関に対しては、行政各部を指揮監督し、行政各部の処分または命令を中止することができる。また、国务大臣の訴追に対しては、同意する権限を有している。さらに、裁判所に対しては、行政事件訴訟における処分の取消しの訴えの提起において執行停止の申立てがなされた場合には、それに対して異議の申立てをすることができる。



- (問 5) 下線部(5)に関連して、議院内閣制に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。
- A 大日本帝国憲法においては、内閣制度や議院内閣制について明確に定めた規定は存在していなかった。内閣は、憲法外の組織であり、議会と関係を有しない超然内閣であった。その内閣では、各大臣は天皇に対してのみ責任を負い、内閣総理大臣も、同輩中の首席として位置づけられていたにすぎず、他の國務大臣に対する任免権も有していなかった。
- B 18世紀のイギリスに登場したウォルポール内閣は、議会で内閣を支持する多数派を形成し、その多数派を基礎に政治を行い、王の信任があっても議会の多数派の支持を失うと辞職した。それゆえ、イギリスで、内閣が議会に対して責任を負うという議院内閣制が確立したのは、この内閣の時からと言われている。
- C 日本の議院内閣制においては、内閣は、衆議院が内閣不信任の決議案を可決するか、または信任の決議案を否決したときは、10日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職しなくてはならない。衆議院が解散された場合には、解散の日から40日以内に衆議院議員の総選挙が行われ、その選挙の日から30日以内に特別国会が召集され、内閣総理大臣の指名が行われる。その場合には、内閣は召集日に総辞職する。なお、内閣総理大臣が欠けた場合にも、内閣は総辞職しなくてはならない。
- D アメリカ合衆国は、大統領制を採用しており、行政府と議会との関係は、議院内閣制における関係とは大きく異なる。アメリカ合衆国大統領は、議会によって選ばれるのではなく、間接選挙で事実上国民により選ばれる。大統領は、議会に対して、解散権限も法案を提出する権限も有しておらず、議会が可決した法案を拒否する権限も有していない。大統領には、議会に対して、立法措置の要請や勧告をする教書送付権を有効に活用することが期待されている。

(問 6) 下線部(6)に関連して、司法権に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 司法権は、日本国憲法において裁判所のみ認められている。しかし、行政機関である公正取引委員会が、裁判手続きに類似した準司法手続きである審判手続きを経て、行政決定である審決により、排除措置命令や課徴金納付を命じたりすることは、それらに対する不服申立てをした後の第一審の裁判が高等裁判所で行われることになるとしても認められる。
- B 司法権の独立のためには、裁判所が内閣や国会等の他の国家機関から政治的な圧力や不当な干渉を受けることがあってはならない。政府による司法権の独立に対する侵害が問題となった事件として、著名な事件としては、1891年のロシアの皇太子を切りつけ負傷させた巡査の量刑を死刑にするように求めて干渉したとされる大津事件、1949年の親子心中を図った母の量刑を軽すぎると批判して干渉したとされる浦和事件がある。
- C 司法権の独立のためには、裁判官は、憲法および法律のみに拘束され、良心に従い独立して職権を行わなければならない。したがって、事件を担当する裁判官に対して、その裁判官が所属する裁判所の所長であっても、また裁判所外で行われるものであったとしても、事件の判断に直接関わる特定の見解の支持を求める行為をすることは許されない。
- D 司法権の独立のためには、裁判官の身分の保障も重要である。そのため、裁判官が罷免される場合は、日本国憲法と法律が定める3つの場合に限定されている。裁判官分限法にもとづいて裁判所において行われる分限裁判により、心身の故障のために裁判を行うことができないと決定された場合、裁判官弾劾法にもとづいて国会において行われる弾劾裁判により罷免される場合、最高裁判所裁判官国民審査法にもとづいて行われる最高裁判所裁判官国民審査により罷免を可とされた場合である。

(問 7) 下線部(7)に関連して、最高裁判所および下級裁判所に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 刑事事件の裁判においては、えん罪は絶対にあってはならない。日本では、これを防ぐためにも、多くの刑事事件において三審制が採用されている。しかし、刑法が定める罪の中には、三審制が適用されないものも存在している。内乱の罪、内乱の予備および陰謀の罪、内乱等幫助の罪は、第1審が高等裁判所と定められており、三審制が適用されない罪である。
- B 公正な裁判の実現のためには、国民が裁判を監視できなくてはならない。そのため、裁判官の前で互いの主張をする裁判の対審と判決は、公開の法廷で行われなければならない。しかし、その内容が、公の秩序または善良の風俗を害するおそれがあると、裁判官が全員一致で決定した場合には、対審を公開しないとすることができる。ただし、政治犯罪、出版に関する犯罪、基本的人権として憲法が保障する人権が問題となっている事件については、対審は常に公開しなくてはならない。
- C 最高裁判所は、司法権を担当・行使する国の最高機関であり、唯一の終審裁判所として、上告および訴訟法が特に定める抗告について裁判権を有している。また、最高裁判所規則を制定し、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律、司法事務処理に関する事項について規則を定める権限を有している。検察官も最高裁判所の定める規則には従わなくてはならない。さらに、司法行政の監督として、最高裁判所の職員並びに下級裁判所およびその職員を監督する権限も有している。
- D 裁判官の身分保障のために、最高裁判所の裁判官および下級審の裁判官は定期の報酬を受け、この報酬は在任中減額をすることはできない。しかし、在任中の減額であっても、国家財政上の困難を理由とし、かつ高額とされる一部の裁判官のみを対象とする場合には、その減額が他の公務員全体と足並みをそろえることなく行われるものであっても、違憲とはならず許されると解されている。

(問 8) 下線部(8)に関連して、互いに他の機関を抑制する権能に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 互いに他の機関を抑制する権能の1つとして、裁判所が国会の制定した法令に対して有する違憲立法審査権がある。違憲立法審査権には大きく2つの型があると言われている。1つは、アメリカや日本が採用している型で、具体的(付随的)違憲審査権と言われるもので、通常裁判所で、具体的な訴訟事件において、判断を下すために必要な場合に行使されるとするものである。もう1つは、ドイツやオーストリア、またイギリスが2009年に新しく最高裁判所を設置した際に採用したとされる型で、抽象的違憲審査権と言われるもので、通常裁判所以外に設置される憲法裁判所で、具体的な訴訟事件とは無関係に個々の法令について行使されるとするものである。

B 違憲立法審査に関して、高度な政治性を有する事項に対する判断は、第一義的に主権者たる国民が、またはその代表者である議会が行うべきであり、裁判所の判断にはなじまず、司法審査の対象とするのは適切ではないという統治行為論が存在する。この統治行為論またはそれに近い理論を採用したと評される最高裁判所の判決として、1959年に出された旧日米安全保障条約が問題となった砂川事件、1960年に出された衆議院の抜き打ち解散が問題となった<sup>とまべち</sup>吉米地事件がある。

C アメリカ合衆国においては、大統領は、議院内閣制と異なり、議会に対して責任を負わない。議会も、不信任決議をして大統領の責任を問うことはできない。しかし、大統領は、議会により、政治責任は問われないが、国家に対する反逆行為や、重大な非行をなした場合には、責任を問われる。下院によって弾劾の訴追がなされ、その後上院で出席議員の3分の2以上の賛成が得られた場合には、罷免される。ただし、現在までこの弾劾で罷免された大統領はいない。

D フランスは、大統領制と議院内閣制の混合形態で、半大統領制とも呼ばれている。大統領は、国民の直接選挙によって選ばれ、首相の任命権、閣議の主宰、国民議会(下院)の解散権を有し、また非常事態での独裁権、重要問題に対する国民投票の実施権等を有している。議会との関係では、強い大統領と弱い議会の関係ができており、大統領は、帝王の大権を持つとも言われ、アメリカ合衆国大統領より強大な権限を有していると評されている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

日本の人口は2005年に初めて減少し、高齢化と少子化が同時進行している。高齢化の進捗は著しく、先進諸国の高齢化率(総人口に占める65歳以上の老年人口の割合)を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、2005年には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことの<sup>(1)</sup>ない高齢社会を迎えている。一方、少子化は、出生率の低下に起因するものだが、第二次ベビーブームの後の1970年代後半以降、年間出生数が減少傾向に転じ、1人の女性が生涯に産む子供の数の平均値である  も同時期より低迷しはじめ、少子化が進行している。

人口の高齢化は、少子化と、医療の発達などによる死亡率の低下ならびに平均寿命の伸長が主要な要因であると捉えられる。少子化の進行には、実にさまざま<sup>(2)</sup>な要因が存在する。たとえば、未婚者の増加や、女性の社会進出に伴う晩婚化・晩産化、仕事と子育ての両立の難しさ、教育費や住宅費の増大、雇用環境の悪化といった問題が、出生率を押し下げる原因であると考えられる。

少子化問題を解決するためには、国の経済の活性化が求められるとともに、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の実現がきわめて重要な課題となってくる。こうした理念の下、1999年に  が施行され、以来、政府は、子供・子育て支援を始めとする制度改革への動きを加速させており、2003年には少子化対策二法<sup>(3)</sup>が施行された。また、職場における男女平等を確保し、働く女性が母性を尊重されつつその能力を十分に発揮できる雇用環境を整備することを目的に1986年に施行された  は、これまでに2度改正され、改正法には、男女共同参画をより積極的に推進するための新たな指針が盛り込まれた<sup>(4)</sup>。

注) 平成23年版『高齢社会白書』

(問 1) 以下は、下線部(1)の高齢化に関する説明文である。各文章の空欄に当てはまるもっとも適切な数字を解答欄に書きなさい。

A WHO(世界保健機構)や国連は、高齢化率に基づき、その値が  %超で「高齢社会」と定義している。

B 高齢化社会から高齢社会に至るのに、フランスは115年、イギリスは47年かかったが、日本はわずか  年で到達した。

C 日本が超高齢社会に到達したのは、  年である。

D アメリカは、第二次世界大戦中の  年に高齢化社会となったが、未だ高齢社会には到達していない。

(問 2) 文中のアからウの空欄に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に書きなさい。

(問 3) 下線部(2)に関連して、少子化を引き起こす原因の一つとして、女性の社会進出の影響が指摘されている。以下の文章のうち、女性の社会進出に関する記述としてその内容が適切であるものをすべて選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 日本よりも女性の社会進出が進んでいる北欧諸国では、一人の女性が生涯に産む子供の数の平均値が日本より低く、少子化が深刻な問題となっている。

B 女性の高学歴化が社会進出を促進していると考えられるが、日本における女性の高等教育(大学等)在学率は5割を超え、他の先進国と比較してきわめて高い水準にある。

C 日本の女性(25歳から54歳)の就業率は、OECD加盟諸国の平均に比べ、かなり高い割合である。

D イタリアは日本と同様、女性の社会進出が進んでおらず、一人の女性が生涯に産む子供の数の平均値も日本と同程度に低い。

(問 4) 女性の社会進出を図る指標として、女性の年齢階層別労働力率がある。  
日本の女性の年齢階層別労働力率は、いわゆる「字型」と呼ばれている。空欄に入るもっとも適切なアルファベットを解答欄に記入しなさい。

(問 5) 下線部(3)に関して、2003年に施行された少子化対策二法とは何と何か。正しい組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 「少子化社会対策法」と「次世代育成支援対策推進法」
- B 「少子化対策プラスワン」と「こども子育て応援プラン」
- C 「少子化社会対策基本法」と「次世代育成支援対策推進法」
- D 「少子化社会対策基本法」と「少子化社会対策法」

(問 6) 下線部(4)に関連して、改正法が定める事項として、不適切な記述があれば、そのアルファベットをすべて解答欄にマークしなさい。

- A 改正法は、男女双方に対する性差別を禁止する法律となり、企業は、男性社員に対するセクシャルハラスメント対策も義務付けられることになった。
- B 個々の労働者の職務に対する意欲、能力、適性を公平・公正に判断した結果として、男性のみまたは女性のみを採用することになった場合には、均等法違反となるものではなく、企業は必ず男性と女性を採用しなければならないということではない。
- C 女性労働者が男性労働者と比較して相当程度少ない(4割を下回っている)職務又は役職に従事するために必要とされる能力を付与するための教育訓練については、その対象を女性のみとしても均等法違反とはならない。
- D 女性労働者についてのみ、婚姻又は子を有していることを理由として、降格の対象とすることを禁止する。
- E 労働者の募集・採用に当たって、労働者の身長、体重、または体力を要件とすることは、男女差別には当たらない。



[IV] 次の文章を読んで、文中の空欄にもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

日本銀行は、を発行できる唯一の発券銀行であるとともに、国庫金の出納および管理を行うの銀行であり、さらに市中金融機関から預金を受け入れ、取引を貨幣の受け渡しによって清算する決済および「」として市中金融機関に貸出をするの銀行である。これらの役割に加えて日本銀行は、景気安定化政策としての金融政策の担い手でもある。

バブル崩壊後の1990年代に、わが国経済は物価の持続的下落と不況のに陥り、「」と呼ばれるようになった。こうした深刻な事態を打開するため、日本銀行は過去に例を見ない非伝統的金融政策を相次いで実施していった。すなわち、である無担保翌日物コールレートを事実上ゼロにする「政策」を1999年2月に初めて実施したのを皮切りに三度にわたって導入し、今日に至っている。当座預金残高を増加させて資金量をふやす政策も2001年3月から2006年3月まで実施されたが、いずれの政策も目立った効果が発揮されてこなかった。

そのため、日本銀行は長い間避けてきたを2012年2月についに採用し、物価上昇率1%を弾力的なインフレ目標として設定して積極的な追加的な金融緩和に踏み切った。

日本銀行の金融緩和姿勢が効果をもたらし、わが国経済が安定的成長軌道を一日も早く歩むことを祈るばかりである。